



平成 27 年 4 月 30 日

【照会先】

高知労働局 労働基準部健康安全課

課長 掛水 敏光

安全専門官 梅原 俊明

(直通電話) 088-885-6023

報道関係者 各位

平成 26 年の労働災害発生状況及び 平成 27 年の労働災害防止対策

～ 死亡者数 9 人以下、休業 4 日以上の死傷者数を 882 人以下を目指して ～

高知労働局(局長 伊津野 信之)は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間で労働災害減少に向けて重点的に取り組む「高知労働局第 12 次労働災害防止計画」*(以下「12 次防」という。)を推進中です。その 2 年目である平成 26 年に、高知県内において発生した死亡及び休業 4 日以上の労働災害発生状況(労働者死傷病報告により集計)を取りまとめましたので、公表するとともに、労働災害の大幅な減少を目指した平成 27 年の労働災害防止対策について周知します。

※ 12 次防の主な目標

- ① 年間の労働災害による死亡者数を平成 29 年までに 5 人以下とすること。(平成 24 年は 14 人)
- ② 労働災害による休業 4 日以上の死傷者数を平成 29 年までに平成 24 年(1,004 人)と比較して、20%以上減少(802 人以下)させること。

1 平成 26 年の労働災害発生状況

【平成 26 年労働災害発生状況の概要】

平成 26 年は、12 次防 2 年目として、①死亡者数を 10 人以下、②休業 4 日以上の死傷者数を 920 人以下とする労働災害減少に向けて、各種労働災害防止対策を実施しましたが、結果として目標達成には至りませんでした。

1 死傷災害発生状況

- (1) 平成 26 年の労働災害による死傷者数(休業 4 日以上)は 983 人で、前年 922 人に比べ 61 人(+6.6%)増加した。

*全国では 119,535 人で、前年比 1,378 人(+1.2%)増加。

- (2) 業種別では、第三次産業が 434 人(前年比+59 人・+15.7%)で最も多く、次いで製造業が 185 人(同+22 人・+13.5%)、建設業が 155 人(同-22 人・-12.4%)、林業が 93 人(同+15 人・+19.2%)、運輸業が 87 人(同-2 人・-2.2%)でした。

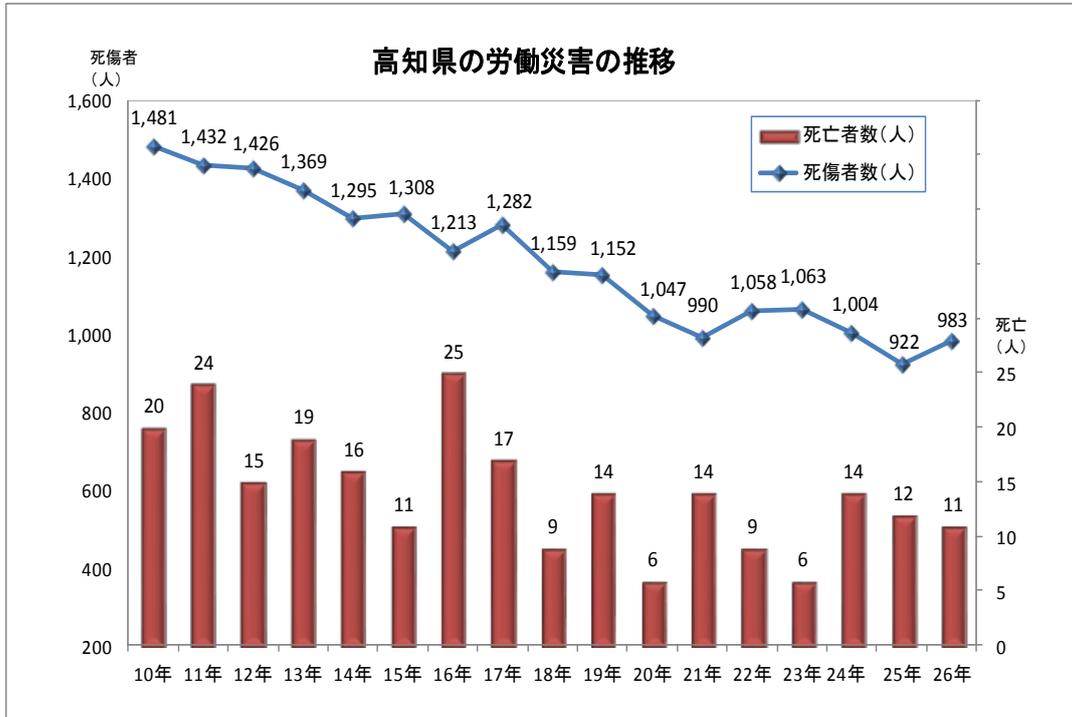
- (3) 事故の型別では、転倒災害が最も多く 196 人(19.9%)を占める。

2 死亡災害発生状況

- (1) 平成 26 年の死亡者数は 11 人で、前年の 12 人に比べ 1 人減少し、2 年連続の減少となった。(都道府県別では、高知県は少ない方から 13 番目)

*全国では 1,057 人で、前年比 27 人(+2.6%)増加。

- (2) 業種別では、建設業:4 人(前年比-1 人)、林業:4 人(同+3 人)、製造業:1 人(同-1 人)、運輸業:1 人(同-1 人)、第三次産業:1 人(同±0 人)でした。



(注) 1 死傷者数は休業4日以上死傷者数で死亡者数を含む。
 2 平成16年までは労災保険給付データ、平成17年からは労働者死傷病報告による。

2 平成27年の労働災害防止対策

高知労働局では、12次防の目標達成に向け、同計画の3年目の平成27年の労働災害減少目標を、①死亡者数を9人以下とする、②休業4以上の死傷者数を882人以下とすることとし、労働災害の撲滅に向けて、とりわけ重篤災害が多発している製造業、建設業、林業並びに、災害が多発している第三次産業(特に小売業、社会福祉施設、飲食店)、陸上貨物運送事業に重点をおき、労働災害防止対策の推進を図ることについて、局署、公共工事発注機関、労働災害防止団体、業界団体、事業場等と連携・協働して取り組んでまいります。

(1) 高知労働局第12次労働災害防止計画(主な目標)

期 間		25年	26年	27年	28年	29年
死傷者	減少目標数(人)	963以下	920以下	882以下	842以下	802以下
	死傷者数(人)	922	983			
死亡者	減少目標数(人)	12以下	10以下	9以下	7以下	5以下
	死亡者数(人)	12	11			

(2) 平成26年度末労働災害防止対策「高知59ゼロ災」の実施

平成26年1月から3月は、休業4以上の死傷者数が前年に比べ26人(+17.7%)増加したことから、平成27年2月1日から同年3月31日までの59日間を「高知59ゼロ災」期間と設定し、労働災害が増加している業種の事業場や関係団体等への指導等を行い、労働災害防止対策の強化を図った結果、前年同期に比べ、休業4以上の死傷者数は19人減少、死亡者数は3人減少となった。特に建設業、林業及び第三次産業では、その効果が表れた。

【平成27年労働災害発生状況の概要(3月末速報値)】

1 死傷災害発生状況

(1) 平成27年(3月末速報値)の労働災害による死傷者数(休業4日以上)は154人で、前年173人に比べ19人(-11.0%)減少。

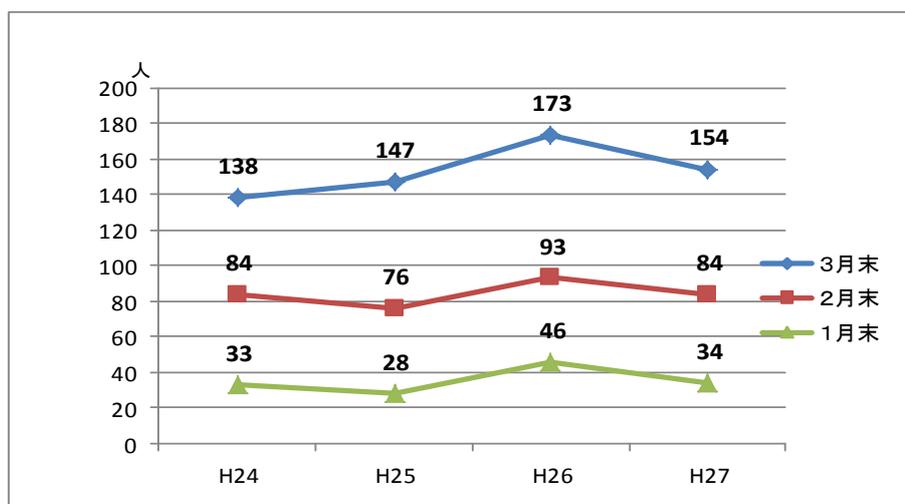
*全国(27年2月末)では10,353人で、前年同期比890人(-7.9%)減少。

- (2) 業種別では、第三次産業が 58 人(前年同期比-9人・-13.4%)で最も多く、次いで製造業が 37 人(同+2人・+5.7%)、建設業が 22 人(同-7人・-24.1%)、運輸業が 17 人(同+4人・+30.8%)、林業が 17 人(同-10人・-37.0%)となっている。
- (3) 事故の型別では、墜落・転落災害が 34 人(前年同期比+4人)で最も多く、次いで転倒災害が 31 人(同-16人)となっている。

2 死亡災害発生状況

- (1) 平成 27 年(3月末速報値)の死亡者数は1人で、前年同期の4人に比べ3人減少。
*全国(27年2月末)では 113 人で、前年同期比 29 人(-20.4%)減少。
- (2) 業種別では、建設業:1人(前年同期比±0人)となっている。

○ 死傷者数(3月末速報値)の推移



○ 死傷者数、死亡者数の対前年比較の推移

(1) 死傷者(3月末速報値)

期間	1月	1~2月	1~3月
27年(人)	34	84	154
26年(人)	46	93	173
増減数(人)	-12	-9	-19
増減率(%)	-26.1	-9.7	-11.0

(2) 死亡者(3月末速報値)

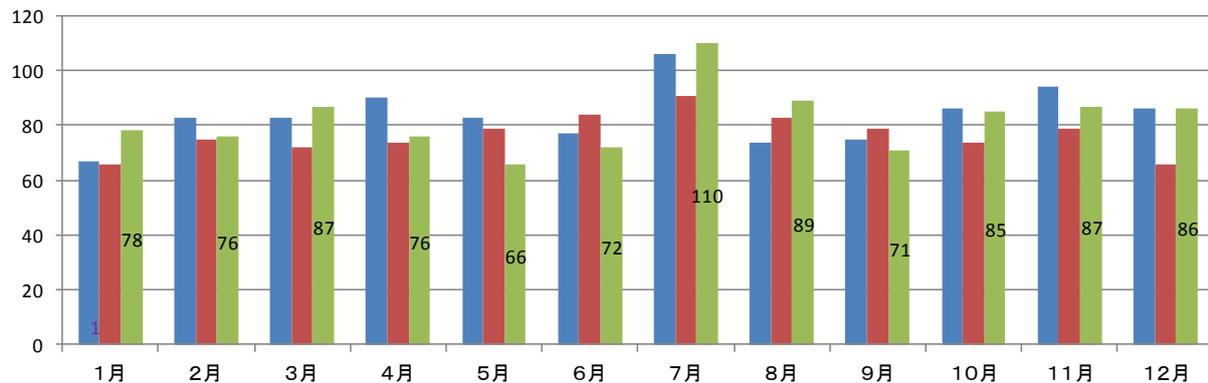
期間	1月	1~2月	1~3月
27年(人)	0	1	1
26年(人)	2	3	4
増減数(人)	-2	-2	-3

(3) 今後の主な取組

- ① 改正労働安全衛生法の円滑な施行に向けての周知(通年)
- ② STOP!転倒災害プロジェクト 2015(実施期間:1/20~12/31、重点取組期間:6月)
- ③ 全国安全週間(期間:7/1~7/7、準備期間:6月)
- ④ 職場における熱中症予防対策(6月~9月)
- ⑤ 林業労働災害防止セミナー(7月)
- ⑥ 職場の健康診断実施強化月間(9月)
- ⑦ 粉じん障害防止総合対策推進強化月間(9月)
- ⑧ 全国労働衛生週間(期間:10/1~10/7、準備期間:9月)
- ⑨ 年末・年始労働災害防止対策強化期間(12月~1月)

月別 労働災害発生状況（平成24年～平成26年）

高知労働局



死傷者数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	確定
24年	67	83	83	90	83	77	106	74	75	86	94	86	1004
25年	66	75	72	74	79	84	91	83	79	74	79	66	922
26年	78	76	87	76	66	72	110	89	71	85	87	86	983

(注) 死傷者数は労働者死傷病報告(休業4日以上)による速報値で死亡者数を含む。

添付資料

- 1 平成26年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上之死傷災害)
- 2 平成26年における労働災害発生状況(確定)
- 3 平成26年死亡重大災害発生状況(確定)
- 4 業種別・事故の型別労働災害発生状況(平成26年)(確定)
- 5 平成26年度末労働災害防止対策実施要綱(高知59ゼロ災)
- 6 平成26年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上之死傷災害)
- 7 平成27年における労働災害発生状況(3月末)
- 8 平成27年死亡重大災害発生状況(3月末)
- 9 業種別・事故の型別労働災害発生状況(平成27年)(3月末)

平成26年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上之死傷災害)

資料番号 1

(確定) 高知労働局

業 種		26年		25年		増減数(人)	増減率(%)
		死傷者数(人)		死傷者数(人)			
全産業合計		(11)	983	(12)	922	61	6.6%
製 造 業	食料品製造業		34		42	-8	-19.0%
	繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業		5		3	2	66.7%
	木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	(1)	21	(1)	23	-2	-8.7%
	パルプ、紙、紙製品製造業		15		10	5	50.0%
	窯業土石製造業		7	(1)	11	-4	-36.4%
	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業		37		25	12	48.0%
	一般機械器具製造業		18		18	0	0.0%
	電気機械器具製造業		1		0	1	
	輸送用機械器具製造業		18		9	9	100.0%
	造船業		17		7	10	142.9%
	上記以外の製造業		29		22	7	31.8%
小計	(1)	185	(2)	163	22	13.5%	
鉱業			1		0	1	
建 設 業	土木工事業	(2)	73	(4)	82	-9	-11.0%
	建築工事業	(2)	61	(1)	72	-11	-15.3%
	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	(2)	16		14	2	14.3%
	木造家屋建築工事業		22		26	-4	-15.4%
	上記以外の建築工事業		23	(1)	32	-9	-28.1%
	その他の建設業		21		23	-2	-8.7%
小計	(4)	155	(5)	177	-22	-12.4%	
運輸業		(1)	87	(2)	89	-2	-2.2%
	陸上貨物運送事業		77	(2)	81	-4	-4.9%
林 業	木材伐出業	(4)	64	(1)	54	10	18.5%
	その他の林業		29		24	5	20.8%
	小計	(4)	93	(1)	78	15	19.2%
水産業			14	(1)	28	-14	-50.0%
第 三 次 産 業	商業	(1)	121		104	17	16.3%
	小売業		104		70	34	48.6%
	金融広告業		16		6	10	166.7%
	保健衛生業		107	(1)	94	13	13.8%
	社会福祉施設		59		47	12	25.5%
	接客娯楽業		69		66	3	4.5%
	飲食店		32		32	0	0.0%
	清掃業・と畜業		46		29	17	58.6%
	ビルメンテナンス業		16		8	8	100.0%
	上記以外の事業		75		76	-1	-1.3%
小計	(1)	434	(1)	375	59	15.7%	
その他			14		12	2	16.7%

(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)()内の数字は死亡者数で速報による。(3)「上記以外の製造業」には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上 (4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、官公署、派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上 (5)「その他」には、農業、畜産業を計上

平成26年における労働災害発生状況

〔確定〕

業種	高知局(合計)			高知監督管内			須崎監督管内			四万十監督管内			安芸監督管内												
	26年	25年	増減	26年	25年	増減	26年	25年	増減	26年	25年	増減	26年	25年	増減										
局別	(11)	983	(12)	922	61	(5)	619	(5)	541	78	(3)	152	162	(2)	102	(6)	109	(2)	110	(1)	110	(1)	110	(1)	110
全産業合計	34	42	-8	14	24	-10	11	10	1	7	3	4	7	3	4	2	5	-3							
食料品製造業	5	3	2	3	1	2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	2								
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	(1)	21	(1)	23	-2	7	(1)	13	-6	7	0	(1)	3	2	1	4	1	3							
木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	15	10	5	9	3	6	6	7	-1	0	0	0	0	0	0	0	0								
パルプ、紙、紙製品製造業	7	(1)	-4	3	(1)	6	-3	3	-1	0	1	-1	0	1	0	0	0								
窯業土石製造業	37	25	12	31	22	9	2	1	1	0	1	-1	0	1	4	1	3								
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	18	18	0	15	14	1	2	1	1	1	1	0	1	1	0	2	-2								
一般機械器具製造業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0								
電気機械器具製造業	18	9	9	15	9	6	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1								
輸送用機械器具製造業	17	7	10	14	7	7	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1								
造船業	29	22	7	24	20	4	1	1	0	4	1	3	0	0	0	0	0								
上記以外の製造業	(1)	185	(2)	163	22	121	(2)	112	9	34	1	(1)	16	9	7	14	9	5							
小計	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
鉱業	(2)	73	(4)	82	-9	(1)	28	28	0	(1)	22	19	3	(4)	18	14	17	-3							
土木工事業	(2)	61	(1)	72	-11	(1)	39	(1)	40	-1	7	14	-7	8	10	-2	(1)	7	8	-1					
建築工事業	(2)	16	(2)	14	2	(1)	9	10	-1	3	2	1	1	2	1	(1)	2	1	1	1					
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	22	26	-4	15	13	2	2	8	-6	3	3	0	3	3	0	2	2	0							
木造家屋建築工事業	23	(1)	-9	15	(1)	17	-2	4	-2	2	4	-3	3	6	-3	3	5	-2							
上記以外の建築工事業	21	23	-2	15	16	-1	5	5	0	1	5	-1	0	1	-1	1	1	0							
その他の建設業	(4)	155	(5)	177	-22	(2)	82	(1)	84	-2	(1)	34	38	-4	17	(4)	29	-12	(1)	22	26	-4			
小計	(1)	85	(2)	85	0	(1)	68	(1)	69	-1	10	8	2	3	-1	5	(1)	5	0	0					
運輸交通業	76	(2)	78	-2	60	(1)	62	-2	10	8	2	10	8	2	1	3	-2	5	(1)	5	0	0			
道路貨物運送業	1	3	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	-1	-1			
陸上貨物取扱業	1	1	0	0	1	-1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
港湾運送業	(1)	87	(2)	89	-2	(1)	68	(1)	72	-4	11	8	3	3	0	5	(1)	6	-1						
小計	(4)	64	(1)	54	10	(1)	23	15	8	8	(2)	11	16	-5	(1)	16	(1)	14	2	14	9	5			
木材伐出業	29	24	5	7	7	0	8	12	-4	7	3	4	7	3	4	7	2	5							
その他の林業	(4)	93	(1)	78	15	(1)	30	22	8	(2)	19	28	-9	(1)	23	(1)	17	6	21	11	10				
小計	14	(1)	28	-14	0	0	0	0	0	-1	-1	1	-1	6	(1)	18	-12	8	9	-1					
水産業	(1)	121	104	17	(1)	85	69	16	15	19	-4	14	6	8	7	10	-3								
商業	16	6	10	10	5	11	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0							
金融広告業	107	(1)	94	13	68	(1)	54	14	18	15	3	10	9	1	11	16	-5								
保健衛生業	69	66	3	48	41	7	8	7	1	8	7	1	5	5	8	13	-5								
接客娯楽業	46	29	17	34	23	11	5	1	4	5	2	3	2	3	2	3	-1								
清掃業・と畜業	16	8	8	14	8	6	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0								
ビルメンテナンス業	75	76	-1	59	57	2	6	8	-2	1	5	-4	9	6	3	3	3								
上記以外の事業	(1)	434	(1)	375	59	(1)	310	(1)	249	61	52	50	2	28	7	37	48	-11							
小計	14	12	2	7	2	5	2	4	-2	2	4	-2	5	3	1	2									
その他																									

(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)()内の数字は死亡者数で速報による。(3)「上記以外の製造業」には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上
(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、通信用業、教育・研究業、官公署・派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他(5)「その他」には、農業、畜産業を計上

平成 26 年 死亡重大災害発生状況 (確定)

高知労働局

業種別発生状況 (死亡者数累計及び前年同期比較)

	製造業	鉱業	建設業	運輸業	林業	水産業	第3次産業	その他	合計
平成26年	1	0	4	1	4	0	1	0	11
平成25年	2	0	5	2	1	1	1	0	12
増減	-1	±0	-1	-1	+3	-1	±0	±0	-1

注:「その他」は、農業・畜産業

番号	署別	発生日 (時刻)	業種	年齢 (性別)	事故の型 (起因物)	災害のあらまし
1	高知	26.1.6 (19:05)	道路旅客 運送業 (ハイヤー・タ クシー業)	62歳 (男)	交通事故 (乗用車)	タクシーに乗務中、片側1車線の直線道路で 道路左脇の電柱に衝突した。
2	四万十	26.1.23 (13:55)	林業 (木材伐出業)	36歳 (男)	激突され (立木等)	杉の間伐作業中、同僚が伐倒した杉(胸高直 径28cm、長さ26.4m)が直撃した。
3	高知	26.2.6 (5:25)	建設業 (土木工事業)	30歳 (男)	交通事故 (トラック)	夜間作業を終え、一人でトラックを運転し帰 社する途中、道路脇の街路樹に衝突した。
4	高知	26.3.2 (15:25)	小売業 (自動車小売 業)	57歳 (男)	はさまれ、巻 き込まれ (トラック)	大型ダンプトラックのナンバー灯の整備の ため、荷台を少し上昇させ、車両後方から覗き 込むような姿勢で作業中、荷台が上昇しリアバ ンパーと荷台に挟まれた。
5	須崎	26.4.22 (12:45) (26.4.27 死亡)	林業 (木材伐出業)	74歳 (男)	激突され (立木等)	杉の伐倒作業中、上方に生えていた桜の枯木 (胸高直径38cm、長さ16.5m)が、突然根こ そぎ倒れ直撃した。
6	高知	26.6.20 (13:10)	林業 (木材伐出業)	57歳 (男)	激突され (機械集材装置)	伐倒木の搬出作業で、機械集材装置で土場に 全幹集材してきた杉(60年生、胸高直径52cm、 長さ23m)を荷外し後、巻き上げの合図を行 って移動中、巻き上げ途中の荷掛け用ワイヤ ロープに吊られた状態で残っていた杉が、横に振 れ直撃した。
7	須崎	26.8.25 (13:00)	建設業 (土木工事業)	64歳 (男)	激突され (立木等)	台風により道路に倒れた風倒木の除去作業 で、倒れている椎をチェーンソーで玉切中、被 災者の3m上方に生えていた椎(胸高直径 27cm、長さ12.5m)が、突然根こそぎ倒れ直 撃した。

※裏面あり

重災 1	高知	26.9.15 (15:00)	商業 (各種商品小売業) その他の事業 (その他の事業)	49歳 (男) 59歳 (女) 25歳 (男)	有害物等との 接触 (有害物等)	キャンプ場で、連絡が取れなくなっている利用者のキャンピングカーの状況を、被災者ら3人が確認するため近づいたところ、車内に充満していた硫化水素が辺りに漏れていたため中毒になった。
8	須崎	26.10.8 (11:00)	林業 (木材伐出業)	63歳 (男)	激突され (立木等)	間伐現場で、作業道を開設するためドラグショベルで、杉(胸高直径28cm、長さ21m)の根元を掘りバケットで押し倒していたところ、当該杉が根こそぎ倒れ直撃した。
9	安芸	26.10.8 (16:05)	建設業 (建築工事業)	61歳 (男)	墜落、転落 (足場)	鉄筋コンクリート造建築工事で、枠組足場の組み立て作業中、1層目の布枠上で、2層目の布枠を設置した後、枠面側の地面に墜落した。
10	四万十	26.12.6 (15:55)	木材・木製品 製造業 (製材業)	73歳 (男)	墜落、転落 (はしご等)	チップ工場で、木の皮を運搬するベルトコンベアの駆動チェーンを交換し、梯子を降りようとした時6.5m下の地面へ墜落した。
11	高知	26.12.22 (15:20)	建設業 (建築工事業)	59歳 (男)	墜落、転落 (屋根、はり、もや、 けた、合掌)	工場新築工事で、鉄骨の組み立て作業中、桁の上を移動していたところ、8m下のコンクリート床へ墜落した。

注：(1) 番号欄において、数字のみのものは死亡災害、「重災」が付されたものは重大災害（休業、不休を問わず一時に3人以上が死傷した災害）を表す。
(2) 業務上外、調査中のもの等を含む。

業種別・事故の型別労働災害発生状況（平成26年）

事故の型 業種	(確定)																			高知労働局		
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故（道路）	18 交通事故（その他）	19 動作の反動・無理な動作	90 その他	99 分類不能	計
全産業	178 (48)	196 (12)	30 (-5)	61 (1)	6 (2)	82 (15)	84 (-24)	85 (-1)	4 (0)	0 (0)	53 (20)	5 (2)	0 (0)	0 (-1)	0 (0)	1 (1)	59 (1)	6 (0)	123 (-10)	8 (-2)	2 (2)	983 (61)
製造業	23 (11)	22 (-8)	5 (-1)	19 (9)	2 (2)	17 (7)	39 (-1)	17 (-7)	2 (0)		18 (11)	2 (1)		0 (-1)			2 (0)	1 (0)	16 (-1)			185 (22)
建設業	62 (12)	18 (-6)	4 (-4)	18 (-3)	2 (-1)	11 (1)	10 (-10)	18 (4)			2 (-4)					4 (1)	2 (2)	3 (-14)	1 (0)			155 (-22)
運輸業	27 (2)	12 (4)	6 (2)	1 (-7)		7 (1)	7 (1)	0 (-2)	1 (1)		2 (2)					6 (-5)	1 (1)	16 (-3)	1 (1)			87 (-2)
林業	8 (4)	14 (0)	1 (0)	10 (0)	1 (1)	30 (8)	2 (-4)	24 (6)	0 (-1)		1 (1)					1 (1)		1 (-1)				93 (15)
第三次産業	56 (26)	123 (21)	14 (-1)	11 (3)	1 (0)	14 (-2)	20 (-8)	24 (-1)	1 (0)		29 (10)	3 (1)			1 (1)	46 (5)	2 (-3)	83 (9)	4 (-4)	2 (2)		434 (59)
水産業	1 (-4)	5 (1)	0 (-1)	1 (-2)		1 (-2)	5 (-3)	1 (0)								0 (-1)		0 (-2)				14 (-14)
鉱業、農業、畜産業	1 (-3)	2 (0)		1 (1)		2 (2)	1 (1)	1 (-1)			1 (0)							4 (1)	2 (2)			15 (3)

(注) 労働者死傷病報告（休業4日以上）による死傷者数で死亡者数を含む。（ ）内は前年同期と比較した増減数。

平成26年度末労働災害防止対策実施要綱

～ 高知^{ゴキョー}59ゼロ災～

高知労働局

1 趣旨

高知労働局では、平成25年度から29年度までの5年間を計画期間とする「高知労働局第12次労働災害防止計画」（以下「12次防」という。）において、労働災害による休業4日以上^{ゴキョー}の死傷者数を平成29年までに平成24年と比較して20%以上（802人以下）の減少、死亡者数を平成29年までに5人以下に減少を全体目標とし、さらに、その実現性を高めるために重点業種を定め、建設業、製造業、林業、第三次産業のうち小売業、社会福祉施設、飲食店及び陸上貨物運送事業の労働災害の減少を図るべく、業種ごとに数値目標を掲げて推進している。

しかし、高知県内における労働災害の発生状況をみると長期的には減少傾向にあるものの、平成26年12月末現在（速報）において、死傷者数（休業4日以上）は900人で、前年同期（852人）に比べて48人、5.6%増加している。

一方、死亡者数は11人で前年に比べて1人減少しているが、林業では前年に比べて3人増の4人と大幅増となり、建設業4人、製造業、運輸業及び第三次産業でそれぞれ1人の計3人が亡くなるなど極めて憂慮すべき状況となっている。

このような状況に鑑み、平成25年度にスタートした12次防の目標を達成するためには、労働災害の増加に歯止めをかけ、災害減少に転換を図ることや死亡災害の撲滅を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、かかる労働災害の動向に加え、年度末にかかる時期は、多くの業種において平時とは異なる慌ただしい作業が予想されること、特に建設工事では工期末に向けた追い込み時期でもあり、さらに本県では昨年8月の台風被害による災害復旧工事発注の本格化に伴い、工事を急ぎ、現場が繁忙になる等、労働災害の増加が懸念されることから、「平成26年度末労働災害防止対策」を設定し、本期間中の重点事項について事業場がリスクアセスメントに取り組み、より一層の実効ある労働災害防止対策の強化を図ることにより労働災害の撲滅を期することとする。

2 重点事項

- (1) 4S活動の推進等による転倒災害の防止
- (2) 墜落・転落災害の防止
- (3) はさまれ・巻き込まれ災害等動力機械による災害の防止
- (4) 火災・爆発災害の防止
- (5) 荷役作業における労働災害の防止
- (6) 伐木等作業における労働災害の防止
- (7) 交通労働災害の防止
- (8) 腰痛災害の防止
- (9) 高年齢労働者に配慮した災害防止対策
- (10) 雇入れ時又は作業変更時等の安全衛生教育の実施

3 実施期間

平成27年2月1日から3月31日

4 局及び署における具体的実施事項

(1) 労働災害防止団体に対する協力要請（局）

以下の事項について要請を行う。

- ① 安全パトロールの実施等自主的労働災害防止活動の強化
- ② 関係事業場における次の事項の確実な実施
 - ア 経営トップによる職場安全総点検の実施
 - イ 労働者の安全衛生意識の高揚に向けた効果的な取組
 - ウ リスクアセスメントの適切な実施
 - エ 転倒災害防止対策の強化
 - オ 交通労働災害防止対策の強化

(2) 労働災害防止団体が実施する自主的労働災害防止活動に対する支援（局・署） 各労働災害防止団体が期間中に実施する自主的な労働災害防止対策の取組に対する支援をする。

(3) 広報の実施

- ① 記者発表の実施
- ② 局ホームページへの掲載

5 事業場における実施事項

- (1) 経営トップによる安全衛生方針の決意表明
- (2) 安全衛生管理体制の確立、確認
- (3) リスクアセスメントの推進
- (4) 作業マニュアルの点検、確認、作成
- (5) 作業マニュアルに基づく安全衛生教育の実施
- (6) 作業開始前ミーティングの実施
- (7) K Y（危険予知）活動の実施
- (7) 安全衛生パトロールの実施
- (8) 業務繁忙期における無理な計画に基づく作業の排除
- (9) 職場の整理・整頓・清掃・清潔（4S）の徹底
- (10) 火気の点検、確認等火気管理の徹底
- (11) 交通労働災害防止ガイドラインに基づく交通労働災害防止対策の推進
- (12) 荷主として運送事業者に荷役作業を行わせる場合の荷台からの墜落防止の安全対策
- (13) その他安全衛生意識高揚のための活動の実施

平成27年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上之死傷災害)

(平成27年3月末) 高知労働局

業 種		27年		26年		増減数(人)	増減率(%)
		死傷者数(人)		死傷者数(人)			
全産業合計		(1)	154	(4)	173	-19	-11.0%
製 造 業	食料品製造業		8		3	5	166.7%
	繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業		2		0	2	
	木材・木製品製造業、家具・装備品製造業		4		6	-2	-33.3%
	パルプ、紙、紙製品製造業		2		3	-1	-33.3%
	窯業土石製造業		2		1	1	100.0%
	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業		2		5	-3	-60.0%
	一般機械器具製造業		6		3	3	100.0%
	電気機械器具製造業		2		0	2	
	輸送用機械器具製造業		4		4	0	0.0%
	造船業		4		4	0	0.0%
	上記以外の製造業		5		10	-5	-50.0%
小計		37		35	2	5.7%	
鉱業			0		0	0	
建 設 業	土木工事業	(1)	15	(1)	14	1	7.1%
	建築工事業		5		12	-7	-58.3%
	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業		0		3	-3	-100.0%
	木造家屋建築工事業		5		5	0	0.0%
	上記以外の建築工事業		0		4	-4	-100.0%
	その他の建設業		2		3	-1	-33.3%
小計	(1)	22	(1)	29	-7	-24.1%	
運輸業			17	(1)	13	4	30.8%
	陸上貨物運送事業		14		10	4	40.0%
林 業	木材伐出業		10	(1)	18	-8	-44.4%
	その他の林業		7		9	-2	-22.2%
	小計		17	(1)	27	-10	-37.0%
水産業			1		2	-1	-50.0%
第 三 次 産 業	商業		15	(1)	22	-7	-31.8%
	小売業		12	(1)	17	-5	-29.4%
	金融広告業		3		2	1	50.0%
	保健衛生業		13		15	-2	-13.3%
	社会福祉施設		5		9	-4	-44.4%
	接客娯楽業		13		12	1	8.3%
	飲食店		6		4	2	50.0%
	清掃業・と畜業		4		8	-4	-50.0%
	ビルメンテナンス業		2		3	-1	-33.3%
	上記以外の事業		10		8	2	25.0%
小計		58	(1)	67	-9	-13.4%	
その他			2		0	2	

(注)

(1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)()内の数字は死亡者数で速報による。(3)「上記以外の製造業」には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、官公署、派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上(5)「その他」には、農業、畜産業を計上

平成27年における労働災害発生状況 [3月末現在]

業種	高知局(合計)			高知監督管内			須崎監督管内			四万十監督管内			安芸監督管内		
	27年	26年	増減	27年	26年	増減	27年	26年	増減	27年	26年	増減	27年	26年	増減
全産業合計	(1) 154	(4) 173	-19	(1) 100	(3) 99	1	25	27	-2	14	(1) 25	-11	15	22	-7
食品製造業	8	3	5	4	0	4	2	1	1	1	2	-1	1	0	1
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	4	6	-2	4	2	2	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1
パルプ、紙、紙製品製造業	2	3	-1	1	2	-1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
窯業土石製造業	2	1	1	2	0	2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	2	5	-3	2	3	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
一般機械器具製造業	6	3	3	5	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
電気機械器具製造業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
輸送用機械器具製造業	4	4	0	3	1	2	0	1	-1	1	1	0	0	1	-1
造船業	4	4	0	3	1	2	0	1	-1	1	1	0	0	1	-1
上記以外の製造業	5	10	-5	4	6	-2	1	1	0	0	3	-3	0	0	0
小計	37	35	2	26	17	9	4	8	-4	4	7	-3	3	3	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木事業	(1) 15	(1) 14	1	(1) 4	(1) 3	1	6	5	1	4	2	2	1	4	-3
建築事業	5	12	-7	4	8	-4	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築事業	0	3	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
木造家屋建築事業	5	5	0	4	3	1	1	1	0	0	1	-1	0	0	0
上記以外の建築事業	0	4	-4	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の建設業	2	3	-1	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	(1) 22	(1) 29	-7	(1) 10	(1) 14	-4	7	8	-1	4	3	1	1	4	-3
運輸業	16	(1) 13	3	15	(1) 12	3	1	0	1	0	0	0	0	1	-1
道路貨物運送業	13	10	3	12	9	3	1	0	1	0	0	0	0	1	-1
陸上貨物取扱業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
港湾運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	17	(1) 13	4	15	(1) 12	3	2	0	2	0	0	0	0	1	-1
林業	10	(1) 18	-8	5	7	-2	2	1	1	1	(1) 5	-4	2	5	-3
その他の林業	7	9	-2	2	3	-1	3	2	1	1	2	-1	1	2	-1
小計	17	(1) 27	-10	7	10	-3	5	3	2	2	(1) 7	-5	3	7	-4
水産業	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	1	1	0
商業	15	(1) 22	-7	13	(1) 15	-2	1	4	-3	1	3	-2	0	0	0
金融広告業	3	2	1	2	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
保健衛生業	13	15	-2	8	9	-1	2	1	1	1	2	-1	2	3	-1
接客娯楽業	13	12	1	8	7	1	1	2	-1	1	1	0	3	2	1
清掃業・と畜業	4	8	-4	2	6	-4	2	1	1	0	1	-1	0	0	0
ビルメンテナンス業	2	3	-1	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の事業	10	8	2	8	7	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1
小計	58	(1) 67	-9	41	(1) 46	-5	6	8	-2	4	7	-3	7	6	1
その他	2	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0

(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)()内の数字は死亡者数で速報による。(3)「上記以外の製造業」には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上
(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、通信用業、教育・研究業、官公署・派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上 (5)「その他」には、農業、畜産業を計上

平成 27 年 死亡重大災害発生状況

(平成 27 年 3 月末日時点)

高知労働局

業種別発生状況 (死亡者数累計及び前年同期比較)

	製造業	鉱業	建設業	運輸業	林業	水産業	第3次産業	その他	合計
平成 27 年	0	0	1	0	0	0	0	0	1
平成 26 年	0	0	1	1	1	0	0	0	3
増 減	±0	±0	±0	-1	-1	±0	±0	±0	-2

注:「その他」は、農業・畜産業

番号	署別	発生日 (時刻)	業 種	年齢 (性別)	事故の型 (起因物)	災 害 の あ ら ま し
重 災 1	須 崎	27.1.4 (18:45)	製造業 (化学工業)	31 歳(男) 48 歳(男) 51 歳(男)	有害物等との 接触 (有害物等)	製品製造機械の配管の詰まりを取り除く 作業中、管内からアルカリ溶液が噴き出し、 3 名が顔や目等に浴び、薬傷を負った。
1	高 知	27.2.20	建設業 (道路建設工事業)	56 歳(男)	墜落、転落 (移動式クレー ン)	道路改良工事現場で、ホイールクレーンで 重さ 3.6 t の既製品の擁壁を吊り、旋回した ところ横転し、3 m 下へ転落した。

注: (1) 番号欄において、数字のみのものは死亡災害、「重災」が付されたものは重大災害(休業、不休を問わず一時に3人以上が死傷した災害)を表す。

(2) 業務上外、調査中のもの等を含む。

業種別・事故の型別労働災害発生状況（平成27年）

事故の型 業種	（平成27年3月末速報値）													高知労働局							
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故（道路）	18 交通事故（その他）	19 動作の反動・無理な動作	90 その他	99 分類不能
全産業	34 (4)	31 (-16)	4 (-1)	7 (-3)	2 (0)	18 (1)	22 (6)	12 (-7)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (-2)	0 (-2)	13 (-2)	0 (0)	0 (0)	154 (-19)
製造業	6 (-2)	7 (0)	2 (2)	4 (2)	0 (-1)	3 (2)	8 (-1)	3 (-1)			1 (1)						0 (-1)	3 (1)			37 (2)
建設業	9 (-2)	1 (-6)	1 (1)	1 (0)	1 (0)	7 (4)	2 (2)	0 (-3)								0 (-2)		0 (-1)			22 (-7)
運輸業	8 (5)	3 (1)	0 (-1)			2 (1)	2 (1)									1 (-1)	0 (-1)	1 (-1)			17 (4)
林業		2 (-3)	1 (0)	2 (-2)	1 (1)	5 (-4)	2 (2)	2 (-6)										2 (2)			17 (-10)
第三次産業	10 (2)	18 (-7)	0 (-3)	0 (-3)		1 (-2)	7 (2)	6 (2)		3 (2)						6 (1)		7 (-3)			58 (-9)
水産業		0 (-1)					0 (-1)	1 (1)													1 (-1)
鉱業、農業、畜産業	1 (1)						1 (1)														2 (2)

（注）労働者死傷病報告（休業4日以上）による死傷者数で死亡者数を含む。（ ）内は前年同期と比較した増減数。